

WATCH

韓国

韓米FTA締結に対し
市民の厳しい抵抗続く

韓 米FTAが両国の批准を終え、来年1月1日発効のスケジュールで手続きが進められている。米国が10月上旬の李明博大統領の公式訪問中に批准した後、韓国の国会審議は野党・民主党の抵抗で長引き、11月23日ようやく強行採決。同29日に大統領が関連法案の改正法に署名し、韓国側の手続きも完了した。

ところが、ソウル市内ではその後も連日、大規模な反対デモが繰り広げられている。内外で大統領のリーダーシップが評価され、いち早くグローバル市場への門戸を開くとともに、競争相手である日中両国に先行するメリットを勝ち取ったにも関わらず、反対派の勢いは止まらない。

ISD条項（投資企業が相手国政府を国際仲裁機関に訴えることができる規定）や農業のダメージという心配はあるものの、政府は「対策」を約束し、大手紙や世論調査も評価している。選挙イヤーを来年に控えた政治ショーと片付けるには厳しすぎる市民の反応に、韓国経済の果実が等しく分配されていない現実を垣間見るようだ。

10月のソウル市長選で勝利した

「市民派」はこの間の政治ショーにはほとんど加わっていないが、経済が好調でも人気が上がらない与党や、今回の騒ぎで評価を下げた野党を尻目に、彼らが漁夫の利を得るのだろうか。まだ目を離せない状況が続く。（小林 中・韓国住友商事会社社長）



長